

帯広市におけるグリーンベルト計画 帯広の森づくりと市民の関わり

橋 詰 直 道

はじめに

20世紀初頭に英国で発案された市街地を取り囲むグリーンベルト（環状緑地帯）計画は、第二次大戦前に日本にも導入されたが、戦後の都市計画政策で見直され今日存続する緑地帯はない¹⁾。その中で人口約17.5万人（2003年）の帯広市は、完全な環状緑地帯ではないものの、市街地周辺に都市林としての帯広の森を市民参加によって造成することで、十勝川などの河川緑地と一体となったグリーンベルト計画を推し進めてきた自治体である。

いうまでもなく、グリーンベルトは都市化の防波堤としての機能を果たしているばかりか、都市環境の改善、防災やレクリエーション空間として、また多様な野生生物の生息空間として都市のアメニティを高める重要な装置である。開発が厳しく制限されているイギリスのグリーンベルトはその多くが農地や牧草地であり、必ずしも森林は多くない。いったん森が失われた土地に森を再生して、その森を中心に市街地を取り囲むという構想を30年近くの年月を経て現実しようとしている帯広市は、貴重な実験都市と言える。

帯広の森づくり（帯広の森造成事業）については、帯広の森20周年記念実行委員会（1995）によってその経緯がまとめられている。帯広の森と市民の関係について、池田・伊藤（1996）、伊藤（1997）は、帯広の森づくりイベントへの市民参加は活発であるが、日常的な森の利用には至っていないことを指摘している。また、佐藤（1988）は、帯広市民の公園利用実態調査の結果²⁾を紹介し、神沼・小鹿（2000）は、帯広の森造成事業の意義について言及しているが、帯広の森造成事業に対する市民参加と市民の意識、あるいは森の利用という問題に関して実証的に研究したものではない。

現在、全国の都市で「緑の基本計画」が策定されつつあるが、その計画では緑の保全と創出および市民参加が重要な課題となっている。その意味では、この帯広の森造成事業の現状とその今日的意義について検討することは、地方都市計画と自然環境の保全という政策課題を考える上でも重要であると思われる。本研究の目的は、全国的に見ても稀なこの帯広市のグリーンベルト造成計画の中核である帯広の森造成事業への市民参加の実態を検証し、その事業に対する市民意識および森の利用実態を森への近接性という視点から明らかにすることにある。

以下、第 2 章で調査方法と帯広市の緑地の概要を示し、第 3 章で帯広の森造成事業と市民参加、第 4 章で帯広の森の利用と市民意識について検討し、考察を加えた。

・ 調査方法と調査地域の緑地の概要

1. 調査方法

帯広市における公園緑地の実態を把握するために、都市開発部、緑化環境部の資料を基に、市内の主要な公園と帯広の森および森に隣接する緑地の現状について2001年7月と2002年8月に現地調査を行った。帯広の森造成事業については、帯広の森20周年記念実行委員会（1995）による報告書や帯広市緑化環境部の資料などを基に、計画の経緯、市民参加の実態とその意義について調査した。また、2002年10月の第12回市民育樹祭に参加し、育樹祭の実行委員や当日参加した市民の声を聴取することでその実態の把握を試みた。

さらに、帯広の森造成事業に対する市民意識と帯広の森の利用実態などを明らかにするために2001年7月と2002年8月に市民に対するアンケート調査を実施した。この調査は、市内の住宅地を対象に訪問留置郵送回収方式で合計1,250世帯に配布³⁾、356通の有効回答を得た（回収率29%）。ここでは、帯広の森への近接性が森に対する意識と利用にどのように関係するかを検討するために、市街地内で造成年代と帯広の森までの距離⁴⁾が異なる5か所の一戸建住宅地を抽出し、アンケート調査の対象地とした（図1）。

決して十分なサンプル数とは言えないが、地区別に一定量が回収されたため、これを基礎データとして分析を行った⁵⁾。



図1 帯広の森と帯広市内でのアンケート調査地

2. 帯広市の緑地の概要

開拓以前の十勝平野は、広大な台地上はカシワ・ミズナラ林に、沢筋などの低湿地にはハルニレ・ヤチダモ林やハンノキ林などの原生林によって覆われていた。そこに開拓の斧が入れたのが1883年で、その後1900年の国有未開地の無償貸与は急速な農地の拡大を促した。戦後一時僅かに増加した樹林地は、その後の大規模な農地造成や宅地開発などによって大幅に減少した（紺野，1993）。今日、帯広市内に残存する樹林地のほとんどは二次林で、その多くが段丘崖や河畔にみられる小規模な孤立林となっている（丹，1994）。

2001年現在、帯広市の樹林地は942ha（都市計画区域比9.2%）で、草地（1458ha）を合計した緑被率は13.5%となっている。多くの都市では近年の都市化の進展によって、樹林地が急激に減少しているが、帯広市では1984年から2001年の間に市域の樹林地面積が9.2ha増加した。もちろん、これは市民参加によって植樹された帯広の森の造成事業（402.5ha）の効果にほかならない（写真1，2）。その意味では、たとえ人工植林地とはいえ、新たに市域を囲む形で大規模に造成されたこの帯広の森⁶⁾の持つ意味は大きいと言える（図2）。



図2 帯広の森の位置
(1997年国土地理院撮影の空中写真を利用して作成)

公園緑地では、住区基幹公園として街区公園が120か所（26.3ha）、近隣公園が白樺公園など15か所（36.5ha）、地区公園が西町公園など3か所（23ha）、都市基幹公園として総合公園の緑ヶ丘公園（50.5ha）と運動公園の十勝川水系河川緑地（180.1ha）が整備されており、広域公園として帯広の森（232.6ha）が開設されている（写真3、4、5）。また、大山緑地など29か所（31.8ha）の樹林地が都市緑地として保全されている（写真6）。これら都市計画区域内で市民の利用に供されている公園緑地面積の合計は580.7haで、市民一人当たり34.5m²に相当する（帯広市、2003）。これは全国平均の8.4m²/人、東京特別区の3.1m²/人、国が定める公園整備目標値の9.5m²/人と比べても恵まれた値であると言える。

・ 帯広の森造成事業と市民参加

1. 帯広の森の計画

1959年の「帯広市総合計画」中で、「近代的田園都市帯広」を掲げた第五代市長吉村博は、1970年、第二期総合計画策定の際に「帯広の森の街を創るグリーンプラン」を提案した。この計画は、将来の都市人口を20万人と想定し、失われた緑とオープンスペース確保のために大規模な環状緑地帯となる帯広の森を設けるというものであった。この第二期総合計画は、翌71年に決定されたが、この構想段階での帯広の森は、面積が703haとされていた。1973年の帯広の森調査特別委員会において当初計画を見直し402.5haを森の造成とするとことなり、市会議において正式決定された。翌74年に帯広の森が都市計画公園として計画決定され、実施に向けて本格的な調査が開始された（帯広市、1990；帯広の森20周年記念実行委員会、1995）。

市長は、この森作りを市民の手によって完成させようとした。当時帯広には1960年代以降、環境問題に取り組む幾つかの市民グループが活動を開始していた⁷⁾。帯広の森の造成事業が決定されると、こうした市民グループが核となって1974年に「帯広の森を語る市民のつどい世話人会」が立ち上げられた。この世話人会は、市内の市民団体に働きかけ「帯広の森市民協議会」へと発展していった。後にこの協議会は、「帯広の森市民植樹推進委員会」に発展し、その下部組織として「帯広の森市民植樹祭実行委員会」が組織され、1975年6月、市民500人が参加して第1回帯広の森市民植樹祭が開催されることになった。

市街地の南西部、つつじが丘霊園から大空団地と自衛隊十勝飛行場の間を横断し、帯広畜産大学、帯広農業高校へと続く帯広の森は、幅約550m、延長11km、面積405.6ha（2002年現在）におよぶ大規模広域公園である。森は全体の80%を森林区、20%を施設区として全域を次の8区に分けて計画された。1森林区（26.4ha）は「ふるさとの森」、2苗圃区（25.1ha）は苗木生産地、3記念植樹区（57.7ha）は記念植樹などによる森、4運動施設区（80.3ha）は陸上競技場、野球場などの「スポーツの森」、5森林区（42.0ha）は「創造の森」、6森林区（69.6ha）は「レクリエーションの森」、7森林区（58.0ha）は「ふるさとの森」、8森林区（43.4ha）は

果樹林として整備する計画である（帯広市，1990）。2001年現在，帯広の森事業の進捗状況は，337.4ha（買収予定地の95％）の買収を終えており，232.6haが開設されている。買収が終了した土地は，1年ごとに約4haの区画に分けて市民参加による植樹を行ってきた（図3）。

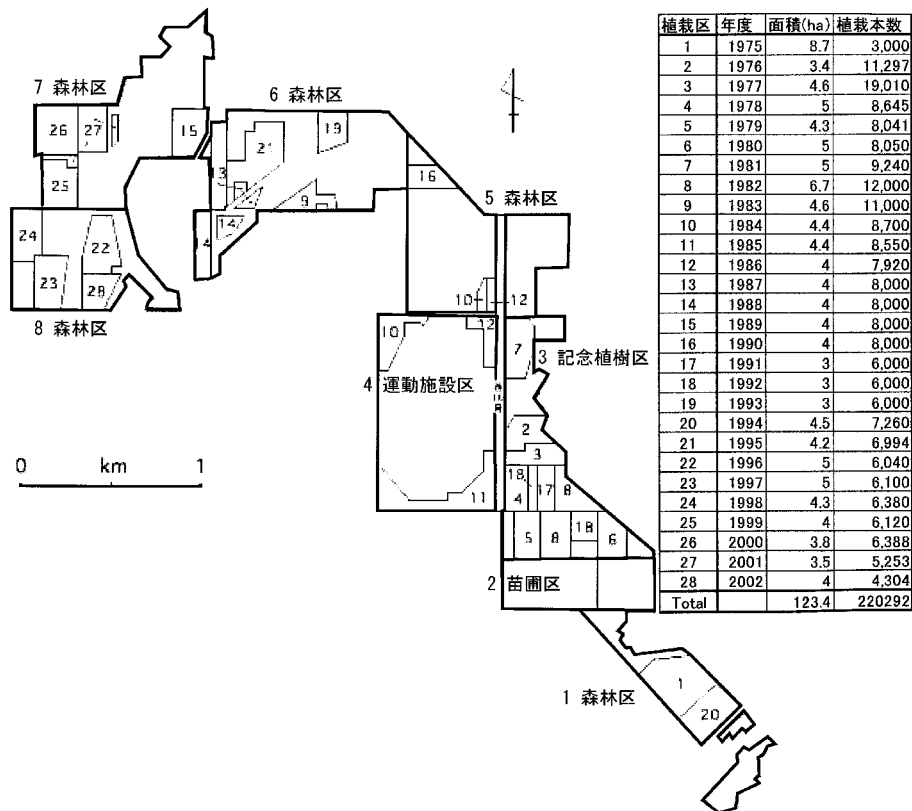


図3 帯広の森造成計画図
(帯広市緑化環境部資料より作成)

2. 市民植樹祭と市民育樹祭

1975年6月に第1回帯広の森市民植樹祭が開催され，その後毎年5月に開催されてきたこの植樹祭は平均6,000人が参加する帯広市の一大イベントに発展した。2002年の第28回市民植樹祭までに植樹された面積は123.4ha，総植樹本数は約22万本，参加延べ人数も13.5万人に達した。植樹された樹木は，針葉樹が13種約7万5,000本，広葉樹が40種14万本の合計21万6,000本となり，これまでの総事業費も14億8,000万円（1年平均約567万円）に達した。このほかに用地買収費が約100億円支出されている。こうして徐々に蘇った森は，森の造成事業に共感した多くの市民のボランティア活動によって支えられてきたものと言える（図4）。

植樹祭は，1980年代後半には毎年7,000人規模の市民参加があったが，その後は減少傾向にある。1975年の第1回市民植樹祭から，2001年までの1回平均参加者数は6,030人であった。

このうち 8 割近い参加者は団体参加（平均4,663人/1回）によるもので、個人参加者の平均は 1,367人と少なかった。中でも、最も参加人数が多かった1985年の第11回市民植樹祭では、団体が5,862人、個人が1,210人で、その 8 割以上が団体参加であった。この中には、1977年に市内の小学 5・6 年生対象に創設された「森の少年隊」の参加も含まれている。つまり、帯広の森造成事業は、組織的団体参加によって成立し、かつ存続し得たと見ることができる（図 4）。

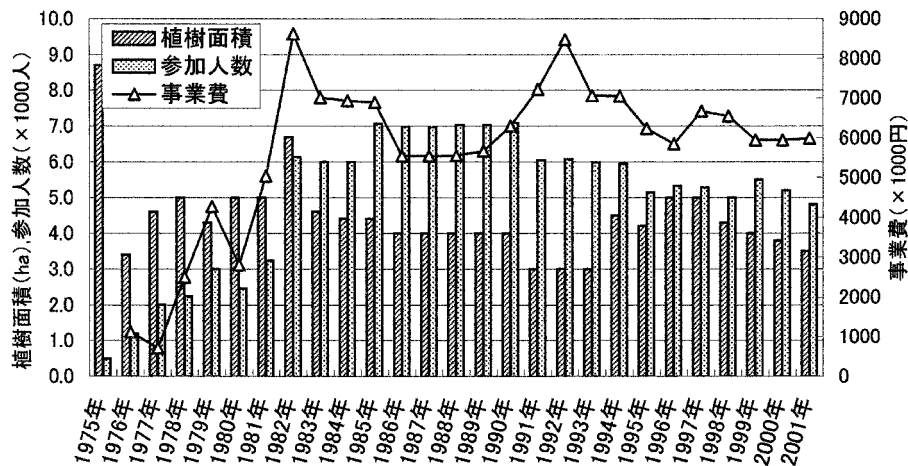


図 4 帯広の森造成事業（市民植樹祭）の推移
（帯広市緑化環境部資料より作成）

そこで、特に参加団体に焦点をあててその実態を見ることにする。資料⁸⁾から参加団体の類型化を行い、第 1 回（1975年）市民植樹祭、最大規模であった第11回（1985年）および第20回（1994年）市民植樹祭をほぼ10年ごとに比較した（図 5）。その結果、団体数でみると事業開始当初は、市民植樹祭の実施に向けて活動した市民団体あるいは子供会の参加が目立ったが、その後徐々に参加団体が増加すると同時に多様化傾向を見せたことがわかる。第11回の団体参加を見ると、小学校クラス参加を含む学校参加が15%と最も多く、次いで地元企業が11%、ライオンズクラブ、ロータリークラブなど社会奉仕団体が 9 %、政治家後援会など政治団体、ボーイスカウトや子供会、市民団体がそれぞれ 7 %などの順であった。これら主な参加団体の顔ぶれは、その後同窓会・同期会などの親睦会が増加したが、小学校や子供会を除き大きな変化を見ていないことから、この頃ほぼ定着したものと考えられる（写真 7）。

参加者がピークに達した1985年第11回植樹祭から、 3 つの国会議員後援会が同時に参加している。十勝毎日新聞（1984年 5 月13日）には「初参加の中川昭一、鈴木宗男両代議士らは爽快な汗を流し植樹を楽しんだ。」、翌年の同誌（5 月12日）にも「新村源雄、鈴木宗男、中川昭一代議士らも市民に混じって植樹を楽しんだ。」とあることから、多数の市民が集まる植樹祭は、地元選出代議士にとって魅力的な活動の場、つまり政治的パフォーマンスの場としても重要な意味を持つようになったと言える。この時の政治家の参加（第10～12回）を契機に、地元利益

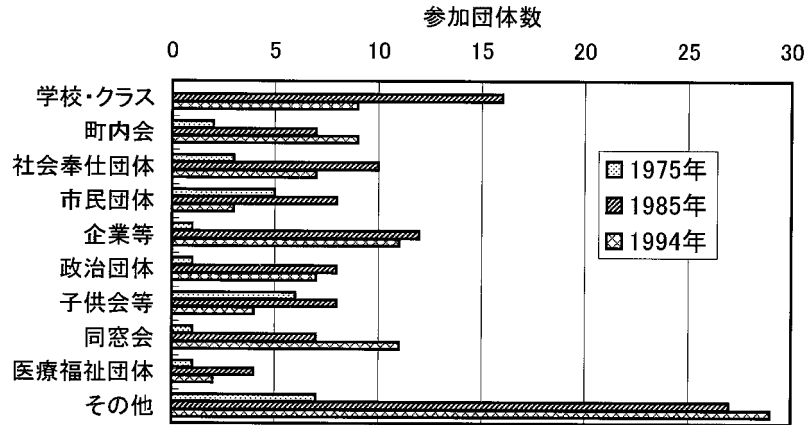


図5 帯広の森市民植樹祭参加団体数の変化
(帯広の森20周年記念実行委員会資料より算出し作成)

団体としての政治団体が恒常的メンバーとなり、以降、森には後援会による植樹記念碑が残されることになった(写真8)。

植樹した森も15年以上が経過するとシラカンバやチョウセンゴヨウなどの比較的成長の早い樹木の多い森では、樹林の管理が必要となってきた。そのため1991年以降、毎年10月に市民育樹祭を同じく市民参加の形で実施することになった。2000年の第10回市民育樹祭までに計47.4haの森の約9万8,000本が、参加延べ人数8,580人の市民の手によって間伐、枝打ちなどの維持・管理が加えられた(図6)。2002年10月20日に実施された第12回市民育樹祭は、天候に恵まれたこともあって約800人の市民が参加して、第13・14回市民植樹祭で植林した森の管理作業が実施された(写真9, 10, 11)。この時の参加者も植樹祭と同様その9割以上が団体参加で、個人参加はごくわずかであった。もちろん、「森の少年隊」も参加して枯死したエゾヤマザクラの伐採などの作業を手伝った(写真12)。

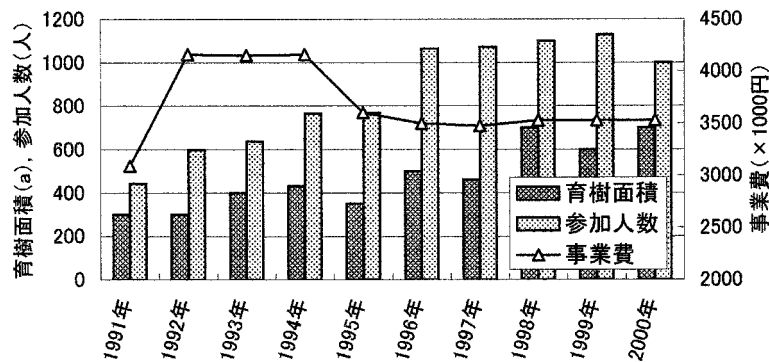


図6 帯広の森造成事業(市民育樹祭)の推移
(帯広市緑化環境部資料より作成)

全国的にも稀な市民参加の形で約30年間継続されてきた帯広の森造成事業は、「植える森」から「育てる森」へと対応の変化を迫られている。用地の買収もほぼ終え、全計画地の6割近くが造成・開設されたが、森の規模拡大に伴って、従来の団体中心の市民参加では、本来目指すべき帯広の森の復元・再生が困難になってきた。そのため、市民参加の形での森造成事業は2004年度の市民植樹祭（第30回）、市民育樹祭（第14回）で共に終了することとなった。良質な自然林を核とする生態回廊の整備が必要であるなどの指摘（井手ほか、1996）から、「十勝地域生態研究会」や「エゾリスの会」⁹⁾を中心に、帯広の森の植生回復に関する調査が実施されている（丹羽ほか、2001）。さらに、帯広市と「エゾリスの会」など地元市民環境グループにより、帯広の森の生態調査に基づく生物多様性に富む里山づくりの在り方も検討され始められており、その意味では帯広の森づくりは新たなステージに入ったと言える。

この事業が成功した背景として、元吉村市長の帯広の森構想を市民参加という形で具体化し実行に移した帯広市の積極的姿勢と、これを市民運動として定着させた市民団体の存在をあげることができる。この点については、神沼・小鹿（2000）も指摘するところでもあるが、加えて、継続的に毎年6,000規模の市民参加を可能にしたのは、他にもない政治団体を含む各種市民団体がその運動の中心にあったということを指摘しておかなければならない。

・ 帯広の森の利用と市民意識

1. アンケート調査地

帯広の森造成事業に対する市民意識と帯広の森の利用実態に関するアンケート調査を、市内5か所の住宅地で実施し、356件の有効回答を得た。調査項目は、市民植樹祭・育樹祭への参加動機と参加経験および帯広の森造成事業の評価と課題、帯広の森の利用目的と利用頻度、市内の公園緑地の評価などである。ここでは、これらを4項目に集約して地区別に集計・分析した。ただしこの回答は、決してすべての市民の意識や行動を反映したものではなく、比較的都市行政や自然保護などの問題に興味・関心を持つ市民にバイアスがかっている点に注意を払う必要がある。アンケートの対象とした5か所の住宅地（図1）の属性は次のとおりである。

A 大空団地地区（大空町2～8丁目）は、札幌市の真駒内団地をモデルに1967年に「新住宅市街地開発法」で、帯広の森を挟んで外側に造成された住宅地（第一種低層住居専用地域）で、近年高齢化が進展している。団地の中央には近隣公園の大空公園（5ha）がある。アンケート回答者の平均居住年数¹⁰⁾は25年で、帯広の森までの距離は約700mと近い（写真13）。

B 自由が丘地区（自由が丘1～7丁目）は、市街地の南西部に1983年～91年に土地区画整理事業で造成された住宅地（第一種低層住居専用地域）で、帯広の森に隣接する（帯広の森までの距離は約400m）。住宅地内には近隣公園の自由が丘公園（1.5ha）がある。平均居住年数は13.2年と比較的新しい住宅地である（写真14）。

C 空港南町地区（空港南町、稲田町）は、自衛隊飛行場の東南部に1993年以降、土地区画整理事業によって造成された最も新しい住宅地（第一種および第二種低層住居専用地域）で、帯広の森までの距離は約1km。南に進展する住宅地化の最前線にあたり、現在も住宅が建築中で比較的若い世帯（平均居住年数4.9年）から成る住宅地である（写真15）。

D 白樺地区（白樺16条東、西1～20丁目、南4丁目）は、市街地西部に1964～70年に土地区画整理事業で造成された住宅地（第二種低層住居専用地域）である。平均居住年数は22.2年、帯広の森までの距離は約2.7kmと遠いが、北に地区公園の西町公園（9.4ha）、南に近隣公園の白樺公園（2.1ha）がある（写真16）。

E 大通り地区（大通東、西1～3条南20～23丁目）は、拓殖区画により造成され、昭和20年代に住宅地化が進んだ調査地区の中で開発年代の最も古い住宅地（第一種および第二種住居地域）である。中央に近隣公園の大通公園（2.1ha）が位置するが、帯広の森までの距離は約4.5kmと最も離れている（写真17）。

2 帯広の森造成事業への参加動機

市民植樹祭・育樹祭への参加動機として最も多かったのは、「所属団体の一員として参加」の45.2%であった、次いで「自然保護への興味から」（18.7%）、「市の広報や案内で知って」（15.5%）、「家族とレクリエーションを兼ねて」（12.9%）などの順で多かった。このことは、前述したように帯広の森造成事業が、市民の組織的な団体参加を中心に行われてきたことを裏付ける結果でもある。

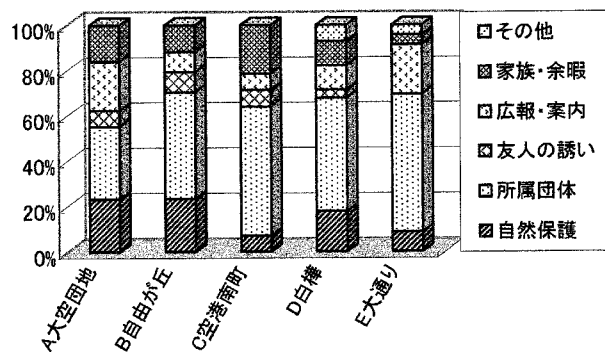


図7 地区別に見た市民植樹祭・育樹祭への参加動機
(2002年アンケート調査結果により作成)

地区別に見ると、大空団地と自由が丘地区で「所属団体の一員として参加」が相対的に少なく、「自然保護への興味から」参加したとする回答が多い。これは、この2地区が比較的帯広の森に近く、森の自然環境に対する関心が高いことで、個人的に参加する世帯が多くなるためではないかと推測される。また、空港南地区で「自然保護への興味から」とする回答が相対的に少なく、「家族とレクリエーションを兼ねて」という回答が多い傾向にある。これは、比較的若い世帯から成るこの空港南地区の住宅地では、自然保護への関心よりも、子供とレクリエーションを兼ねて家族参加することを重視する必要があるライフステージの世帯が多いためと考えられる（図7）。

3 帯広の森造成事業への参加経験と事業評価

あくまでもアンケート回答者に限定した場合の数値であるが、市民植樹祭への参加経験（植樹祭参加率）は、地区による差はあるものの平均90.5%と高かった。しかし、市民育樹祭への参加経験（育樹祭参加率）は10.2%と低い結果となった。地区別植樹祭参加率を見ると、白樺地区が78.7%と低いが、その他では93%を超える。育樹祭参加率では大通地区が19.1%と最も高く、次いで大空団地地区の13.7%の順で、空港南地区では3.7%と最も低い値を示した。

帯広の森造成事業についてその意義を評価するか否かについては、評価するとした回答が全体で78.7%と高い値を示した。肯定的に評価した割合（事業評価率）を地区別に見ると、自由が丘地区において87.8%と最も高く、次いで大通地区（85.4%）、大空団地地区（79.8%）の順で、白樺地区で68.2%と最も低い評価となった（図8）。

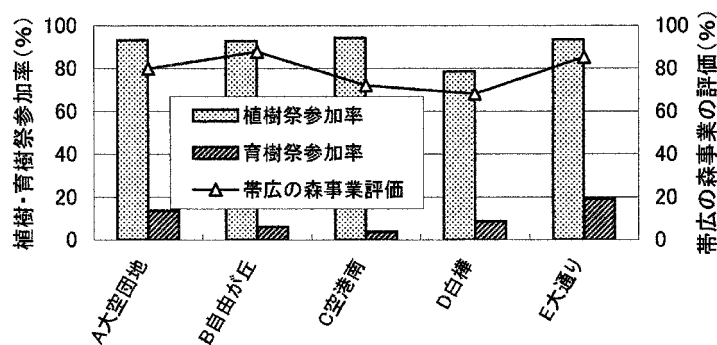


図8 地区別に見た市民植樹祭・育樹祭参加率と事業評価
(2002年アンケート調査結果により作成)

植樹祭参加率と育樹祭参加率の間には相関関係は認められないが、両参加率と事業評価率の間には多少関係があるように見える。推測の域を出ないが、帯広の森事業への参加率が高い地区ほど、事業への興味関心が高く、それが事業の評価につながっているものと考えることができる。地区属性との関係を見ると、例えば育樹祭参加率の低い空港南および自由が丘地区は、共に平均居住年数が4.9年、13.2年と比較的新しい住宅地である。そこで、地区別の事業評価率と平均居住年数の相関係数を算出すると、 $r=0.860$ と有意 ($p<0.1$ 水準) な正の相関関係が認められた。このことから、世帯ライフステージの構成比の違いが、帯広の森造成事業への参加率の差を生じさせ、そのことが事業評価を変動させている可能性があると言える。

「帯広の森造成事業を継続する上で、最も大切な要件は何か」という問に対する自由回答を集計すると、次のような結果が得られた。最も多かった意見は「市民へのPR」で11.3%、次いで「積極的な市民参加」(10.5%)、「森の維持管理」(9.4%)、「市民意識の啓発」(7.4%)などの順であった。「森の造成事業の問題点」としては、「市の予算不足」(17.1%)、「樹木の維持管理不足」(10.2%)、「交通の便の悪さ」(3.9%)などの意見が寄せられた。また、「帯広の森

について今後どのような利・活用を望むか」という問に対して、「自然緑地として残す」が43.0%と最も多く、次いで「公園として利用する」(21.4%)、「スポーツ施設として利用する」(20.0%)、「文化教育施設として利用する」(13.8%)などの意見が目立った。

以上のことから、帯広市民は育樹祭への参加経験は少ないものの、帯広の森造成事業に対しては評価しており、事業継続には市と市民双方の積極的姿勢が不可欠で、将来的にも森を自然緑地として存続させていくことが必要であると認識していることが明らかになった。

4 帯広の森の利用

ここでは、市民が帯広の森をどのように利用しているかという点について見てみる。帯広の森の利用目的では、「運動」目的の利用が43.7%と最も高く、次いで「散歩・休憩」での利用(24.9%)、「遊び」目的での利用(6.7%)、「子供の世話」での利用(5.1%)などの順であった。地区別では、「運動」利用には大差はないが、「散歩・休憩」利用は森に近い大空団地地区や自由が丘地区

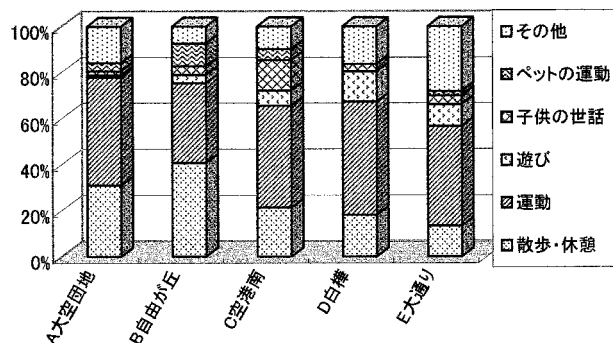


図9 地区別に見た帯広の森の利用目的
(2002年アンケート調査結果により作成)

で30～40%と高い値を示し、空港南、白樺、大通地区と帯広の森からの距離を増すにしたがって利用率が低下する傾向にある。「遊び」での利用は、森から距離を増すにしたがって高くなる傾向にある。「子供の世話」のために森を利用する割合は、平均居住年数が短く、世帯主が30～40歳代で小学生か就学前の子供が多いと思われる空港南地区で13%と最も高い。また、「ペットの運動」での利用も比較的若い世帯が多いと思われる自由が丘地区で高い(図9)。

このことから、帯広の森は市民の運動の場として機能していると言えるが、より森に近い住民にとっては日常的に散歩や子供の世話目的で利用しやすい緑地空間であることを示しており、森までの距離が目的別の利用率に影響することを示唆している。

帯広の森の利用頻度をみると、全体では「年間数回程度」が48.5%と最も多く、次いで「月に数回」(24.5%)、「週に数回」(12.3%)の順であった。地区別では、帯広の森に隣接する自由が丘地区において「週に数回」が28.6%と最も利用頻度が高く、次いで大空団地地区で17.9%となっている。「毎日利用」の割合も、同様に自由が丘で13.0%、大空団地で7.4%、空港南で1.9%の順であることから、森の利用頻度と居住地から森までの距離の間には負の相関関係が認められ、一般の都市公園と同様「近接効果」が存在することが確認された。

5 市内の公園緑地の評価

「帯広市内で最も自慢できる公園緑地はどこか」という問に対して、市街地中心部に位置する「緑ヶ丘公園」とした回答が44.1%と最も多く、次いで「帯広の森」(14.5%)、「グリーンパーク」(13.3%)の順で、この3公園が評価の高い都市公園であった。グリーンパークは緑ヶ丘公園の一角に位置するため、この数値を緑ヶ丘公園に算入すると57.3%と帯広の森の約4倍の値となり、帯広の森に対する市民の評価は必ずしも高いとは言えない(図10)。

これは、緑ヶ丘公園が市街地中心部に原生林の一部を残して1929(昭和4)年に開設された歴史のある総合公園であるのに対して、帯広の森は新しく、運動施設地区を除き公園としての設備が少ないことや、市街地外縁部に位置しアクセスに恵まれないことなどから、市民にとって緑ヶ丘公園ほど認知されていない可能性があることを示唆している。このことは、市民の身近にある公園は利用頻度も評価も高いが、帯広の森は植樹祭などのイベント時に関わりがあるものの、日常的な森の利用につながっていないとする池田・伊藤(1996)の指摘を裏付ける結果でもある。

調査地区別にみると、緑ヶ丘公園の評価は距離的に近い白樺・大通・自由が丘地区で高く、距離の離れた大空団地と空港南地区で低い。逆に、帯広の森は森に近い大空団地と自由が丘地区において評価が高いことがわかる。ただし、グリーンパークは大空団地地区で高く、白樺地区で低いなど地区による格差が認められるが、これはグリーンパークを緑ヶ丘公園の一部として認知しているか否かによっても違ってくるため、その解釈は困難である。

以上のことから、日常的に利用頻度が高い公園緑地は、それだけ評価も向上すると言えるが、造成目的も機能も他の都市公園とは異なっている帯広の森は、その規模の大きさや歴史も関係して今ひとつ市民の評価が定まっていないと考えることもできる。

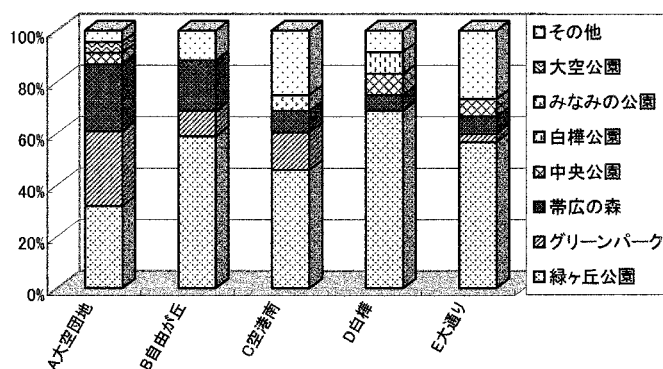


図10 地区別に見た帯広で自慢できる公園緑地
(2002年アンケート調査結果により作成)

． おわりに

本研究は、全国的に見ても稀な帯広市のグリーンベルト造成計画の中核である帯広の森造成事業と市民参加の今日的意味を検討し、森の造成事業に対する市民意識と森の利用実態をアン

ケート調査を用いて解明しようとしたものである。研究の結果、明らかになった事実は以下のように要約できる。

帯広の森造成計画は、1970年「第二期帯広市総合計画」策定時に元吉村市長によって提案された「帯広の森の街を創るグリーンプラン」に始まる。多数の市民が参加する帯広の森植樹祭・育樹祭は、地元選出代議士にとって魅力的な活動の場、つまり政治的パフォーマンスの場ともなったが、この事業は政治団体を含む各種市民団体の組織的参加によって支えられてきたと言える。今日帯広の森は、ほぼ用地取得が終了し、植える森から育てる森へとその姿を変えつつあるが、30年近い年月をかけて日本初の都市林を創出したことで、吉村グリーンベルト計画は実現しつつある。2004年には従来の市民参加方式の植樹祭・育樹祭はその役割を終え、今後は生態回廊としての森づくりや里山づくりなどを地元環境NPOと連携して実践する新たなステージに入ることになる。

帯広の森造成事業への市民参加率は、居住地域の世帯ライフステージの構成比の違いと関係しており、そのことが事業の評価にも影響している可能性がある。帯広市民は、育樹祭への参加経験は少ないものの、帯広の森造成事業に対しては評価しており、事業継続には市と市民双方の積極的姿勢が不可欠で、将来的にも森を自然緑地として存続させていくことが必要であると認識している。帯広の森は、市民の運動の場として機能しているが、森に近い住民にとっては日常的に利用しやすい緑地空間であり、森までの距離が目的別利用率に影響を与えている。一般市民にとって帯広の森は造成時期が新しく、運動施設地区を除き公園としての設備が少ないことや、アクセスに恵まれないことなどから緑ヶ丘公園ほど認知されていない可能性がある。帯広の森と市民の関わりは、植樹祭などのイベント時を除き、森を日常的に利用するまでには至っていない。

帯広市に日本初のグリーンベルトが帯広の森づくりによって誕生しようとしているが、この森が市民の手によって育まれてきた緑地であるという意味では、諸外国の都市計画の歴史をみても貴重な社会資本の創出例となることは間違いない。

本研究を進めるにあたり、帯広市緑化環境部公園と花の課、原孝則さんやエゾリスの会（のっばら研究所）の伊藤育子さんには資料提供などを通してご協力いただきました。ここにお礼申し上げます。また、アンケートの整理・集計等では小川太一、川村夕香理、柏原紘子、間山百合子さん（当時地理学科学生）、島田彩子さんらの協力を得ました。

なお、本研究は平成14年度駒澤大学特別研究助成金（個人研究）を利用して行ったものであり、研究成果の概要については、日本地理学会2003年度春季学術大会（於東京大学）において発表した。

注

- 1) 20世紀初頭においてロンドンの外周に緑地帯を設定する考え方は、アメリカ合衆国で発達したパークシステムの影響を受けたのもで、アンウィンによるグリーン・ガードル計画、さらにアーバークロンビーによる大ロンドン計画の中で具体化されていった(石川, 1994)。

東京圏を取り囲む形で計画された環状緑地帯は、アムステルダム国際都市計画会議でのグリーンベルト論の影響を受けたものであった(真田, 2003)が、この環状緑地帯を有する東京緑地計画は、防空空地帯となり、戦後緑地地域と名前を変えるが、戦災復興計画の挫折と農地解放により徐々に解除され、1969年の新都市計画法施行の際に全廃された(越澤, 2001)。
- 2) 1985年に北海道開発問題研究調査会によって、市内の公園緑地に対する帯広市民(385人)の利用と意識に関する実態調査が実施されている。この調査では、市民が最もよく利用する公園として、緑ヶ丘公園が挙げられている(佐藤, 1988; 池田・伊藤, 1996)。
- 3) 地区別のアンケート回収数は、A大空団地地区が102(回収率37.8%)、B自由が丘地区が83(27.7%)、C空港南地区が55(26.8%)、D白樺地区が68(24.7%)、大通地区が48(24.0%)の合計356件である。地域別回収率の差は、帯広の森との距離に近い地区ほど森への関心が高いことを裏付ける結果となっている。
- 4) ここでいう距離とは、地区ごとのアンケート調査地範囲内で帯広の森までの最短・最長の直線距離を地図上で計測し、その中間値を算出したもの。
- 5) アンケート調査を2001年7月と2002年8月に実施したが、2002年8月の配布数が前年比4倍の数であるため、集計、分析結果はすべて2002年現在として示した。
- 6) 帯広の森造成計画は、市街地の南西部に広がる広大な農地を買収し、都市化の防波堤あるいは市民のレクリエーションの場として機能する森を復元しようとしたもので、当初から完全な形の森による環状緑地帯を目指したわけではない。南部は自衛隊の基地や帯広畜産大学、帯広農業高校など公共施設のオープンスペースで森をつなぎ、東部は札内川、北部は十勝川の河川敷緑地がその機能を果たすことで、全体としてグリーンベルトとなる計画である。
- 7) この時期に活動を開始していた市民グループには、「野草園運営委員会」(緑ヶ丘公園内)、「帯広を緑と花で美しくする実行委員会」、「生命と健康、緑と水、空気を守り明るいまちをつくり市民会議」、「チーム・グローバル・アーバン」などがあり、この中から「十勝自然保護協会」なども生まれた(帯広の森20周年記念実行委員会, 1995)。
- 8) ここで使用した資料は、帯広の森20周年記念実行委員会のデータおよび十勝毎日新聞の記事などである。団体名とその数は判明したが、個別の参加人数は把握できなかった。参加団体のジャンル分けの結果、宗教団体や労組、行政などは「その他」とした。また、ジャンルが不明なものについても「その他」として分類した。
- 9) 「エゾリスの会」は、会長を藤巻裕蔵帯広畜産大学教授として1986年に発足した。設立の目的は、エゾリスを始めとする野性動物と人間が楽しくふれあえる環境づくりを目指すというもので、最初の10年間は市内の緑ヶ丘公園をもう一度エゾリスが棲める環境に戻そうという計画であった。この会の調査によって、緑ヶ丘公園は日本においても自然が比較的残されている珍しい公園であることがわかってきた。また、帯広の森の植樹事業は植栽樹種の選定などの面で問題点があることを指摘している(佐藤, 1988)。1998年からは、エゾリスの会が「里山をつくらうプロジェクト」を立ち上げ、帯広の森の一角を里山として保全するための市民参加による維持管理活動を始めている。
- 10) ここでいう平均居住年数とは、アンケート調査によって得られた各世帯の居住年数の平均値を地区別に求めたもの。

文 献

- 池田亨嘉・伊藤育子（1996）：市民の自然とのふれあい - 帯広市の事例 - . ランドスケープ研究, 59-(3), 154-155.
- 石川幹子（1994）：ロンドンのグリーンベルト計画思潮の変遷に関する歴史的研究 - 20世紀初頭よりレイモンド・アンウィンによるグリーン・ガードル計画まで - . 第29回日本都市計画学会学術研究論文集, 331-339.
- 井手 任・武内和彦・伊藤育子・池田亨嘉（1996）：「帯広」生態回廊都市へ. Bio City, No.8, 18-25.
- 伊藤育子（1997）：まちを緑で取り囲もう - 森で遊び, 森を育て, 自然との関係性を結び直す - . 森林科学, No.19, 64-68.
- 帯広市（1990）：「帯広の森造成計画書 - 新しい歴史をつくるために - 」帯広市緑化環境部, 33p.
- 帯広市（2003）：「帯広市緑の基本計画」帯広市緑化環境部, 139p.
- 帯広の森20周年記念実行委員会（1995）：「帯広の森 私たちと帯広の森づくり」帯広の森20年史編集委員会, 255p.
- 神沼公三郎・小鹿勝利彦（2000）：「帯広の森」 - 市民参加による都市近郊林造成の意義. 北海道大学農学部演習林研究報告, 57-(1), 1-26.
- 越澤 明（2001）：「東京の都市計画物語」筑摩書房, 389p.
- 紺野康夫（1993）：開拓と森林. 十勝大百科事典刊行会「十勝大百科事典」, 北海道新聞社, pp.116-119.
- 佐藤孝則（1988）：緑豊かな街づくりに向けて - 帯広市の場合 - . 帯広百年記念館紀要, No.6, 15-34.
- 真田純子（2003）：東京緑地計画における環状緑地帯の計画作成過程とその位置づけに関する研究. 都市計画論文集, No.38-(3), 601-606.
- 丹由紀子（1994）：帯広の孤立林の現状. 帯広百年記念館紀要, No.12, 1-8.
- 丹羽真一・渡辺展之・渡辺 修（2001）：帯広の森における植栽林の現況評価と里山作りへの提言 - 市民調査の結果から - . 帯広百年記念館紀要, No.19, 55-66.



写真1 帯広の森 植樹事業で再生したシラカンバ林
(2001年5月16日筆者撮影)



写真2 帯広の森 植樹事業で再生したハルニレ・ハンノキ林 (2002年10月20日筆者撮影)



写真3 緑ヶ丘公園 市街地中心部に位置する総合公園、原生林(野草園)のほか博物館、美術館、動物園なども立地 (2001年7月1日筆者撮影)



写真4 グリーンプーク 緑ヶ丘公園の一角、400 m ベンチのある約8 haの広大な芝生広場 (2001年5月15日筆者撮影)



写真5 白樺公園 面積2.1 ha、冬季そり遊び用の築山のある近隣公園、西16条南4丁目の住宅地内に立地 (2002年8月10日筆者撮影)



写真6 大山緑地 市街地内に残されたヤチダモ・ハンノキ・ハルニレなどの二次林を都市緑地として保全 (2001年5月16日筆者撮影)



写真7 植樹記念 「昭9会帯広の森植樹」：1980年第6回植樹祭より参加する親睦団体による植樹地
(2002年10月20日筆者撮影)



写真8 植樹記念 「鈴木宗男帯広連合後援会」：1985年第11回植樹祭より参加する政治団体による植樹地
(2002年10月20日筆者撮影)



写真9 第12回市民育樹祭開会式 参加団体毎に幟を立てて集合、手前は「森の少年隊」の小学生
(2002年10月20日筆者撮影)



写真10 第12回市民育樹祭 参加者用の仮駐車場：開会式典会場に隣接する帯広の森予定地
(2002年10月20日筆者撮影)



写真11 第12回市民育樹祭 第13・14回植樹地を10区画に分けて間伐・枝打ち等維持管理作業を実施
(2002年10月20日筆者撮影)



写真12 第12回市民育樹祭 小学生の「森の少年隊」による森の維持管理、枯れたエゾヤマザクラを伐採
(2002年10月20日筆者撮影)



写真13 大空団地地区（アンケート調査地 A）
（2002年 8 月 5 日筆者撮影）



写真14 自由が丘地区（アンケート調査地 B）
（2002年 8 月 6 日筆者撮影）



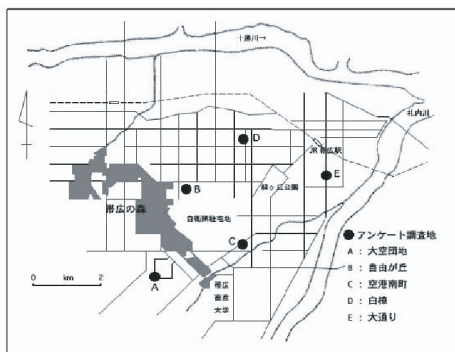
写真15 空港南地区（アンケート調査地 C）
（2002年 8 月 5 日筆者撮影）



写真16 白樺地区（アンケート調査地 D）
（2002年 8 月 5 日筆者撮影）



写真17 大通り地区（アンケート調査地 E）
（2002年 8 月 6 日筆者撮影）



アンケート調査地（アンケートは2001年 7 月および
2002年 8 月に実施）